

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社 ヤギ
 コード番号 7460

上場取引所 ㈱大阪証券取引所
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yaginet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八木 秀夫
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 南 秀幸
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日

TEL (06) 6266-7934

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	56,954	4.5	927	26.8	1,002	45.1
15年9月中間期	54,487	4.4	731	9.6	690	10.8
16年3月期	113,027		2,050		1,649	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	698	102.8	73	31
15年9月中間期	344	181.0	33	36
16年3月期	808		75	10

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 9,525,897株 15年9月中間期 10,320,577株 16年3月期 10,099,978株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			12	00

(注) 16年3月期配当金の内訳 普通配当 10円 創業110周年記念配当 2円

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	54,254	13,474	24.8	1,603	08
15年9月中間期	53,691	13,335	24.8	1,297	36
16年3月期	55,767	14,565	26.1	1,488	64

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 8,405,470株 15年9月中間期 10,279,102株 16年3月期 9,750,953株
 期末自己株式数 16年9月中間期 2,162,530株 15年9月中間期 288,898株 16年3月期 817,047株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	115,000	1,500	800	12	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円18銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,272,486		3,248,234		4,006,327		
2. 受取手形		15,781,654		14,936,432		17,109,579		
3. 売掛金		19,718,249		20,526,379		19,199,517		
4. 有価証券		-		9,994		-		
5. たな卸資産		5,549,610		5,992,550		5,387,455		
6. その他		1,030,765		1,036,219		972,473		
貸倒引当金		893,030		489,430		861,278		
流動資産合計			45,459,736	84.7	45,260,381	83.4	45,814,075	82.2
固定資産								
1. 有形固定資産	1	2,973,928		2,711,485		2,936,235		
2. 無形固定資産		19,523		17,319		18,634		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,327,267		5,423,378		6,134,451		
(2) その他		1,526,632		1,317,412		1,363,459		
貸倒引当金		616,037		475,861		498,937		
計		5,237,862		6,264,929		6,998,973		
固定資産合計			8,231,314	15.3	8,993,733	16.6	9,953,842	17.8
資産合計			53,691,050	100.0	54,254,115	100.0	55,767,918	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		7,656,599		7,088,280		7,362,960	
2. 買掛金		14,219,692		14,692,912		14,500,433	
3. 短期借入金		12,400,000		11,850,000		12,190,000	
4. 未払金		2,701,117		3,129,611		2,706,783	
5. 未払法人税等		460,374		455,812		787,000	
6. 賞与引当金		405,000		400,000		420,000	
7. その他		315,511		340,591		193,689	
流動負債合計		38,158,295	71.1	37,957,208	70.0	38,160,867	68.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		687,075		751,883		726,741	
2. 役員退職慰労引当金		356,000		400,500		377,050	
3. その他		1,154,030		1,669,842		1,937,606	
固定負債合計		2,197,105	4.1	2,822,226	5.2	3,041,398	5.5
負債合計		40,355,401	75.2	40,779,435	75.2	41,202,266	73.9
(資本の部)							
資本金		1,088,000	2.0	1,088,000	2.0	1,088,000	1.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		805,188		805,188		805,188	
資本剰余金合計		805,188	1.5	805,188	1.5	805,188	1.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		272,000		272,000		272,000	
2. 任意積立金		9,198,812		9,492,729		9,198,812	
3. 中間(当期)未処分利益		860,154		1,561,796		1,324,365	
利益剰余金合計		10,330,967	19.2	11,326,526	20.9	10,795,178	19.4
その他有価証券評価差額金		1,238,997	2.3	1,877,229	3.4	2,317,841	4.2
自己株式		127,505	0.2	1,622,264	3.0	440,557	0.8
資本合計		13,335,649	24.8	13,474,680	24.8	14,565,651	26.1
負債・資本合計		53,691,050	100.0	54,254,115	100.0	55,767,918	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			54,487,392	100.0		56,954,606	100.0		113,027,062	100.0
売上原価			49,590,515	91.0		51,799,590	90.9		102,490,277	90.7
売上総利益			4,896,876	9.0		5,155,015	9.1		10,536,784	9.3
販売費及び一般管理費			4,165,562	7.7		4,227,745	7.5		8,486,439	7.5
営業利益			731,314	1.3		927,269	1.6		2,050,344	1.8
営業外収益										
1. 受取利息		13,299			11,831			29,696		
2. その他	1	60,205	73,504	0.1	155,735	167,566	0.3	69,965	99,661	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		54,566			54,471			114,718		
2. その他	2	59,395	113,961	0.2	38,140	92,612	0.1	386,283	501,002	0.4
経常利益			690,857	1.2		1,002,224	1.8		1,649,004	1.5
特別利益	3		31,499	0.1		363,364	0.6		31,499	0.0
特別損失	4		114,772	0.2		179,609	0.3		207,117	0.2
税引前中間(当期)純利益			607,584	1.1		1,185,979	2.1		1,473,387	1.3
法人税、住民税及び事業税		472,929			438,457			962,900		
法人税等調整額		209,624	263,304	0.5	49,163	487,620	0.9	298,003	664,896	0.6
中間(当期)純利益			344,279	0.6		698,359	1.2		808,490	0.7
前期繰越利益			515,874			863,437			515,874	
中間(当期)未処分利益			860,154			1,561,796			1,324,365	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(附属設備を含む) 3~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(688,636千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(688,636千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 振当処理している為替予約 については有効性の評価を省 略しております。	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	(1)消費税の会計処理 税抜方式によっております。な お、仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示してありま す。	(1)消費税の会計処理 同左	(1)消費税の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,532,295千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,632,135千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,580,637千円
2. 偶発債務	2. 偶発債務	2. 偶発債務
(1) 関係会社の銀行借入に対する保証	(1) 関係会社の銀行借入に対する保証	(1) 関係会社の銀行借入に対する保証
株ジョイテックス 15,770千円	譜洛革時(上海) 貿易有限公司 161,040千円	譜洛革時(上海) 貿易有限公司 51,040千円
譜洛革時(上海) 121,050千円		
貿易有限公司		
(2) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証	(2) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証	(2) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証
ヤギ香港リミテッド 1,004,120千円	ヤギ香港リミテッド 581,341千円	ヤギ香港リミテッド 871,674千円
タイワイ・ジー・ティーリミテッド 37,347千円	タイワイ・ジー・ティーリミテッド 29,717千円	タイワイ・ジー・ティーリミテッド 23,480千円
合計 1,178,287千円	合計 772,098千円	合計 946,195千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益のその他のうち主要なもの 受取配当金 37,080千円	1. 営業外収益のその他のうち主要なもの 受取配当金 48,163千円 為替差益 96,047千円	1. 営業外収益のその他のうち主要なもの 受取配当金 41,626千円
2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 投資有価証券評価減 26,772千円	2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 売上割引 32,841千円	2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 為替差損 298,982千円
3. 特別利益 土地売却益 31,499千円	3. 特別利益 貸倒引当金戻入益 363,364千円	3. 特別利益 土地売却益 31,499千円
4. 特別損失 退職給付会計基準変更時差異 114,772千円	4. 特別損失 土地売却損 127,093千円 投資有価証券評価減 52,516千円	4. 特別損失 退職給付会計基準変更時差異 133,901千円 投資有価証券売却損 38,036千円 子会社整理損 35,179千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 64,487千円 無形固定資産 888千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 58,789千円 無形固定資産 888千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 129,600千円 無形固定資産 1,777千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,000</td> <td>2,378</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,356</td> <td>7,548</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,356</td> <td>9,926</td> <td>4,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,000	2,378	1,621	器具及び備品	10,356	7,548	2,808	合計	14,356	9,926	4,429	1年内	3,258千円	1年超	1,170千円	合計	4,429千円	支払リース料	3,182千円	減価償却費相当額	3,182千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,617</td> <td>2,568</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,570</td> <td>4,886</td> <td>4,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,187</td> <td>7,454</td> <td>5,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,082千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,617	2,568	1,049	器具及び備品	9,570	4,886	4,683	合計	13,187	7,454	5,733	1年内	2,650千円	1年超	3,082千円	合計	5,733千円	支払リース料	2,395千円	減価償却費相当額	2,395千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,298</td> <td>2,485</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,356</td> <td>8,592</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,654</td> <td>11,077</td> <td>2,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,298	2,485	812	器具及び備品	10,356	8,592	1,764	合計	13,654	11,077	2,576	1年内	2,283千円	1年超	292千円	合計	2,576千円	支払リース料	5,232千円	減価償却費相当額	5,232千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,000	2,378	1,621																																																																													
器具及び備品	10,356	7,548	2,808																																																																													
合計	14,356	9,926	4,429																																																																													
1年内	3,258千円																																																																															
1年超	1,170千円																																																																															
合計	4,429千円																																																																															
支払リース料	3,182千円																																																																															
減価償却費相当額	3,182千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	3,617	2,568	1,049																																																																													
器具及び備品	9,570	4,886	4,683																																																																													
合計	13,187	7,454	5,733																																																																													
1年内	2,650千円																																																																															
1年超	3,082千円																																																																															
合計	5,733千円																																																																															
支払リース料	2,395千円																																																																															
減価償却費相当額	2,395千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	3,298	2,485	812																																																																													
器具及び備品	10,356	8,592	1,764																																																																													
合計	13,654	11,077	2,576																																																																													
1年内	2,283千円																																																																															
1年超	292千円																																																																															
合計	2,576千円																																																																															
支払リース料	5,232千円																																																																															
減価償却費相当額	5,232千円																																																																															

有価証券

(前中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6．役員の異動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他役員の異動

該当事項はありません。